

中小企業のビジネスチャンス

～実録 小規模事業者のカンボジア挑戦～

日本カンボジア協会
理事 加藤和則



中小企業による海外展開

中小企業
資本金 5 0 0 0 万円以下
従業員 1 0 0 人以下

小規模事業者
製造業 2 0 人以下
サービス業 5 人以下

中小企業・小規模事業者	385.3万者 (99.7%)	380.9万者 (99.7%)	▲4.4万者(▲1.1%)
うち小規模事業者	334.3万者 (86.5%)	325.2万者 (85.1%)	▲9.1万者 (▲ 2.7%)
大企業	1 万600者	1 万1110者	+514者(+ 4.9%)
全規模(大企業と中小企業・ 小規模事業者の合計)	386.4万者	382.0万者	▲4.3万者(▲1.1%)

小規模事業者が進出を躊躇する理由

ひと（コネクション）	なし
------------	----

もの（サービス）	あり
----------	----

かね	なし
----	----

活用したスキーム

- ▶ JICA 中小企業海外展開支援
- ▶ JETRO コンソーシアム
- ▶ 東京都中小企業振興公社
- ▶ 経済産業省 海外創業補助金/IT導入補助金
- ▶ 厚生労働省 助成金

この経験を
JICA会員に向けて提供します



JICA中小企業海外展開支援

これまでの制度

新制度

- 原則
中小企業
- 企業規模
不問

- 現地で基礎的な
情報を収集したい
- ビジネスモデルを
策定したい
- ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業海外展開支援事業		
基礎調査 (上限：850万円、 遠隔地を対象とする場合は 980万円)	案件化調査 (上限：3千万円、 機材の輸送が必要な場合は 5千万円)	普及・実証事業 (上限：1億円、大規模/ 高度な製品等を実証する 場合は1.5億円)
		SDGsビジネス調査 (5千万円)
		普及促進事業 (2千万円)

中小企業・SDGsビジネス支援事業			
概要	基礎調査 基礎情報の収集・分析 (1年程度)	案件化調査 技術・製品・ノウハウ等の活用 可能性を検討し、ビジネスモ デルの素案を策定 (数か月～1年程度)	普及・実証・ビジネス化事業 技術・製品やビジネスモデル の検証。普及活動を通じ、 事業計画案を策定 (1～3年程度)
原則 中小・中堅 企業	中小企業 支援型 (850、980万円)	中小企業支援型 (3、5千万円)	中小企業支援型 (1、1.5億円)
原則 大企業	SDGsビジネス 支援型	なし	SDGsビジネス支援型 (5千万円)

JICA 中小企業海外展開支援メニュー 最重要課題

1st STEP

2nd STEP

3rd STEP

事業化

基礎調査

案件化調査

普及・実証事業



可能な限り活用した補助金・助成金

・受託事業（JICA）

案件化調査 3000万円

普及・実証事業 1億円

・補助金（経産省）

海外創業補助金 700万円

東京都中小機構 商標登録補助金 50万円

IT導入補助金 150万円

・助成金（厚労省ハローワーク）

2014年から4年間で700万円

（毎年150万円から200万円）

	助成金	補助金
主な管轄	厚生労働省	経済産業省
主な活用内容	雇用に関すること	導入した設備・経費に関すること
支給決定方法	要件を満たしていれば支給決定	採択性
支給されたお金の使用用途	使用用途は自由	使用用途は決まっている
返済義務	無し	事業が儲かり過ぎると返済必要有り
ポイント	先着順の為スピーディに申請すること	公募期間が決まっている為、しっかり期間を把握すること

日本地域経済再生機構による支援サポート



日本における協力体制構築

中小企業海外展開支援にご関心のある
金融機関様

事業展開に向けて



JERE
(日本地域経済再生機構)

常時

JICA
(国際協力機構)

JETRO
(日本貿易振興機構)

事業展開前



政府・ローカルとの関係を構築



フンセン首相

農業省

観光省

女性省

工業省



商業省



3次産業

財閥グループ企業
起業家グループとの連携



1次産業



進出企業



1次産業
2次産業

王立農業大学 プノンペン大学など

共同研究、優秀な人材確保

進出企業